

JILPT 調査シリーズ

No.142

2015年5月

企業における資格・検定等の活用、 大学院・大学等の受講支援に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



企業における資格・検定等の活用、 大学院・大学等の受講支援に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

働く人々の多くが自主的な職業生活設計を希望し、一方で経済のグローバル化やサービス化が進んでより高度な専門的知識・スキルに対する要請が強まる中で、労働者による自発的なキャリアアップの機会をいかにして充実していくかが社会的、政策的課題として注目を集めつつある。2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ、キャリアチェンジできるような、また社会人の学び直しを促進するような雇用保険制度の見直しが、政策目標として掲げられた。

労働政策研究・研修機構では、以上のような状況を踏まえてアンケート調査「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」を実施した。この調査で明らかにしようとした点は大きく2つである。1つは各種の資格・検定に対する企業のニーズや、企業内における資格・検定の扱いについてである。労働者がキャリアアップ、キャリアチェンジを図ろうとする際、あるいは学び直しを進める際、資格・検定等の取得が目標となるケースが多い。しかしながら労働者を雇用する企業側では、どのような資格・検定がいかなる理由から重視されており、資格・検定を取得した場合には従業員がどのように処遇されるのかといった点については、十分に明らかにされているとは言い難い。

今ひとつ明らかにしようとしたことは、社会人の学び直しの際に活用されることが多い、大学院、大学、専門学校、各種学校等での受講に対する企業の活動や評価である。具体的には従業員の受講に対する企業の支援の状況や、受講した従業員の人事管理上の取扱いなどについて明らかにしようとした。

本書を作成するにあたって、アンケート調査にご協力いただいた数多くの企業の関係者の方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

本書が、企業において従業員の能力開発、キャリア支援に取り組まれる方々、あるいは自発的なキャリア形成を志し、懸命に取り組んでいらっしゃる多くの労働者の方々に資するところがあれば幸いである。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

ふじもと
藤本

まこと
真

労働政策研究・研修機構 人材育成部門 副主任研究員

目 次

アンケート調査結果	1
第1章 調査結果の概要	3
第1節 企業において重視されている資格・検定と企業内における扱い、 今後の活用意向	3
第2節 採用・登用における資格の活用	7
第3節 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援	9
第2章 調査と回答企業の概要	10
第1節 調査の概要	10
第2節 回答企業のプロフィール	11
第3節 企業経営や能力開発等に関する企業の取組み	13
第3章 企業が重視している資格・検定と資格・検定の活用に関する意向	20
第1節 企業が重視している資格・検定	20
第2節 業種別・規模別に見た重視される資格・検定の傾向	22
第3節 資格・検定の活用に関する意向	24
第4章 重視している資格・検定の企業内における扱い	29
第1節 資格・検定の取得を最も重視している部門	29
第2節 社内における位置づけ	31
第3節 取得までの支援	33
第4節 資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置	36
第5節 各資格・検定の取得を重視する理由	38
第5章 採用・登用における資格・検定の活用	41
第1節 採用にあたって重視する点	41
第2節 採用における資格・検定の活用	42
第3節 経験不問の中途採用における資格・検定の活用	48
第4節 正社員登用における資格・検定の活用	49
第6章 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援	52
第1節 受講支援の状況	52

第2節	受講支援の内容	53
第3節	受講支援の対象	55
第4節	受講後の人事管理上の扱い	56
第5節	受講に対する評価	57
第6節	従業員による自費での受講に対する認識	59
アンケート調査票		
	「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」	61
付	・集計表	69